



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月27日

上場会社名 澤田ホールディングス(株)
 コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 悦人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松村 恭也

TEL 03-4560-0398

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	61,028	7.7	10,901	12.6	11,564	6.7	7,205	20.9
2019年3月期	56,686	8.8	9,682	34.6	10,840	51.8	5,959	41.2

(注) 包括利益 2020年3月期 8,524百万円 (130.4%) 2019年3月期 3,699百万円 (47.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	181.74		12.7	2.5	17.9
2019年3月期	150.33		11.2	2.6	17.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 934百万円 2019年3月期 1,034百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	469,659	80,613	12.6	1,489.70
2019年3月期	440,428	72,565	12.3	1,369.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 59,057百万円 2019年3月期 54,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	41,444	5,155	8,201	145,995
2019年3月期	52,412	2,800	3,511	113,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		12.00	12.00	475	8.0	0.9
2020年3月期		0.00		12.00	12.00	475	6.6	0.8

2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	40,953,500 株	2019年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,309,308 株	2019年3月期	1,309,224 株
期中平均株式数	2020年3月期	39,644,215 株	2019年3月期	39,644,394 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,060	33.3	677	31.6	713	25.0	2,671	296.8
2019年3月期	795	49.2	514	92.3	952	166.4	673	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	67.38	
2019年3月期	16.98	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	27,581	27,330	99.1	689.39
2019年3月期	27,009	26,517	98.2	668.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,330百万円 2019年3月期 26,517百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

なお、当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止および安全確保のため決算説明会の開催を中止することといたします。決算説明補足資料については、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出に弱さがみられるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にありました。ただ、期末において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い世界経済は急速に縮小しており先行きは極めて不透明な状況にあり、とりわけ中国経済の今後の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は610億28百万円（前期比43億42百万円増）、経常利益は115億64百万円（前期比7億24百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は72億5百万円（前期比12億45百万円増）となりました。

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行（Khan Bank LLC）、キルギスコメルツ銀行（OJSC Kyrgyzkommertsbank）、ソリッド銀行（JSC Solid Bank）
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
IT関連事業	i X I T株式会社
その他事業	当社、H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当連結会計年度の営業収益は523億31百万円（前期比34億12百万円増）、営業利益は104億77百万円（前期比11億円増）となりました。また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ハーン銀行（本店所在地：モンゴル国）

モンゴル経済につきましては、中国への鉱物資源輸出、サービス業、製造業、建設業が好調で実質GDP（1-12月）は前期比で5.1%増加、インフレ率も5.2%増加するなど、景気は引き続き回復基調にあります。好調な経済状況を背景に、貿易収支は黒字を維持しており外貨準備高は43億ドル台（前期比22.8%増）となり、一方、財政収支は6,278億トゥグルク（以下、MNTという。）の赤字（前期は119億MNTの黒字）となっております。為替市場では、現地通貨（MNT）が前期比で米ドルに対して3.4%下落（ドル高）、円に対して5.0%下落（円高）となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、金融セクターの融資残高は前期比で5.1%増加しました。また、延滞債権は2.9%減少、不良債権は2.3%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、自動車ローンやサラリーローンなどの個人向け融資及び中小企業向け融資を中心に積極的に展開してまいりました。特に、個人向け融資に関してはQRコード決済やハーンPayなど様々なデジタルバンキングサービスを提供し、顧客サービスの向上に引き続き注力してまいりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前期比で21.7%増加、融資残高は16.8%増加、資金運用収益は21.2%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前期比で46.9%増加、個人向け融資は11.5%減少、農牧業向け融資は57.3%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行（本店所在地：キルギス共和国）

キルギス経済につきましては、ロシア経済の低迷によってロシアへの出稼ぎ労働者からの送金が伸び悩んだものの、金生産の増加などにより国内鉱工業生産や輸出が前期比で増加しており、実質GDP（1-12月）は前期比で4.5%増加となりました。また、インフレ率は食料品価格の低迷等により前期比で1.1%増加にとどまっております。

このような環境の中、キルギスコメルツ銀行につきましては、融資残高と預金残高を順調に増加させており、金利収入を増加させるため特に利回りの高い中小企業向け融資と個人向け融資に注力してまいりました。融資残高は前期比で15.5%増加、預金残高は12.5%増加となり、業績は徐々に改善してきております。

今後につきましては、新型コロナウイルスの影響により融資先の財政状態が不透明となってきたため、貸出審査及びリスク管理を厳格化し、慎重な業務を行うことといたします。また、リテール事業の拡大に向けて、新決済システムの導入によるオンラインバンキングやクレジットカード事業の強化、個人向けの新商品開発を進めてまいります。

ソリッド銀行（本店所在地：ロシア連邦）

ロシア経済につきましては、付加価値税の引き上げや緊縮財政などの影響により個人消費を中心に低成長が続いており、実質GDP（1-12月）は前期比で1.3%増加、インフレ率は3.4%増加となりました。また、欧米諸国のロシアに対する経済制裁は継続しており、中央銀行の規制強化等により銀行数が減少するなど厳しい状況が続いております。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、引き続きクレジットリスク抑制のため融資残高と預金残高の急成長を抑えつつ、中堅優良企業への貸出、貴金属取引や為替取引などの非金利収入の拡大を図っております。また、継続的なコスト削減や不良債権の回収、担保物権の売却に取り組んでまいりました。

今後につきましては、現地通貨（ルーブル）の為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の影響もあり、当面はロシア経済の低成長が続くと予想されますが、優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力し、業務の合理化とともに財務状態の改善に取り組んでまいります。また、1月以降の石油相場下落と新型コロナウイルスの影響を考慮しつつ、貸出審査及びリスク管理の厳格化を進めてまいります。

② 証券関連事業

当連結会計年度における国内株式市場は、米国の良好な経済指標や原油価格の上昇を受けて堅調に推移し上昇基調で始まり、その後も複数の中国経済統計が市場を上回る良好な内容であったことから、日経平均株価は2万2千円台まで上昇しました。

5月に入ると米国が中国製品に対する追加関税率の引き上げを実施したことに加え、中国通信機器大手への制裁措置や、一部の米国景況感指数で悪化が見られたことを嫌気し下落しましたが、6月に入り、市場で利下げ期待が高まったことから上昇に転じました。その後は2万1千円台で推移し、8月には再び米中貿易摩擦が懸念され、一時的に下落しました。

しかし、9月初旬に、中国商務省が米中でハイレベル協議を行うとの発表を受け上昇に転じると、10月の閣僚級の米中協議を通じて、米中通商協議への進展期待が高まったことから株価は大幅に上昇しました。その後、12月半ばの米中貿易協議にて、米国による中国へのさらなる関税賦課が避けられたことなどが好感され、一時、株価は2万4千円台に到達する場面も見られました。

その後は期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界的な景気後退への警戒感が一気に織り込まれる形で、株価は2016年11月以来の安値となる1万6千円台まで下落しました。結果として、当連結会計年度末の日経平均株価は18,917円1銭で取引を終えました。なお、当連結会計年度における東証の売買代金は前期比で9.9%減少しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、お客様のパフォーマンスに貢献する証券会社として、国内株式営業への取り組み、外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。引受業務におきましては、新規公開（IPO）10社（うち主幹事2社）の幹事参入を果たしました。

また、当連結会計年度末における預り資産は、新型コロナウイルス拡大による市況悪化などの影響により減少し、2,493億66百万円（前期比1,135億83百万円減）となりました。

結果として、当連結会計年度における営業収益は33億30百万円（前期比7百万円減）、営業利益は1億60百万円（前期比64百万円増）となりました。

（受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料は、12億33百万円（前期比46百万円増）となりました。

その内訳としましては、委託手数料が8億10百万円（前期比1億41百万円減）、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が67百万円（前期比60百万円増）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が61百万円（前期比10百万円増）、主に投資信託事務代行事務手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は公開買付事務の受託により2億93百万円（前期比1億16百万円増）となりました。

（トレーディング損益）

当連結会計年度のトレーディング損益につきましては、株券等は5億30百万円（前期比2億17百万円減）となりました。また、債券・為替等は外貨建て債券の販売増により10億1百万円（前期比1億84百万円増）となり、合計で15億31百万円（前期比33百万円減）となりました。

（金融収支）

当連結会計年度の金融収益は5億56百万円（前期比30百万円減）、金融費用は1億41百万円（前期比29百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4億14百万円（前期比60百万円減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費や取引量の減少などにより30億19百万円（前期比1億10百万円減）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、金融機関において実施されるバルクセール（債権の一括売却）において、売却対象債権数及び債権額の減少に伴い、依然として買取価格が高騰しております。また、各金融機関では、今後の景気動向から不良債権の増加を不安視しているものの、実際には不良債権の増加には至っておらず、市場に出回る不良債権は依然として減少傾向にあります。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、取得した債権から適切に管理回収を行い堅調な事業収益を確保しつつ、銀行を中心とした金融機関以外にも、不良債権市場のシェア拡大を目指し、リース会社やノンバンク等、サービスが取扱可能な債権を保有する企業に対しても積極的に展開し、安定的な債権の取得を目指しております。

結果として、当連結会計年度の営業収益は42億68百万円（前期比9億95百万円増）、営業利益は2億78百万円（前期比32百万円増）となりました。

④ IT関連事業

IT関連事業を取り巻く環境は、スマートフォンの高性能化、通信インフラ環境の発達等を背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しており、新たな社会基盤構築へのニーズが高まっております。また、異業種からの協業等が活発化して競合他社が増加し続けるなど、従来の通信事業の枠を超えた新たな市場での激しい競争が加速しております。

このような環境の中、i X I T株式会社につきましては、将来の成長に向けた新たなサービスの創出、新規顧客の開拓に向けた営業の強化及び固定費の削減に努めてまいりました。新規受託案件や新規サービスの増加など、その取り組みの効果が表れてきており業績は徐々に改善しております。

結果として、当連結会計年度の営業収益は11億71百万円（前期比68百万円減）、営業損失は32百万円（前期は営業損失1億78百万円）となりました。

⑤ その他事業

当社（単体）の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコムは、持分法による投資損益に反映されます。

その他事業の当連結会計年度の営業収益は2億42百万円（前期比3億34百万円減）、営業損失は1億41百万円（前期は営業利益2億95百万円）となりました。

⑥ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、第3四半期まではボラティリティの低下により、ほぼ全ての通貨ペアで取引数量が減少しておりましたが、年度末にかけてボラティリティが急上昇した影響により、当連結会計年度の業績は前年並みとなりました。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は9億34百万円（前期比99百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、4,696億59百万円となり、前期比292億30百万円増加しました。

これは主に、「現金及び預金」が298億63百万円、「貸出金」が110億25百万円増加し、一方で「有価証券」が100億54百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「貸出金」はハーン銀行から顧客への貸出金の増加、「現金及び預金」及び「有価証券」はハーン銀行における資金運用に伴う増減によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、3,890億45百万円となり、前期比211億82百万円増加しました。

これは主に、ハーン銀行が顧客から預かる「預金」が236億71百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、806億13百万円となり、前期比80億48百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が67億29百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,459億95百万円（前期比322億90百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、414億44百万円の資金増加（前期比109億68百万円の減少）となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」138億24百万円、「債券の純増（△）減」55億26百万円、「預金の純増減（△）」373億65百万円の資金が増加した一方、「貸出金の純増（△）減」204億26百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行が保有する債券の減少、ハーン銀行が顧客から預かる預金の増加、ハーン銀行から顧客への貸出金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、51億55百万円の資金増加（前期比79億55百万円の増加）となりました。

これは主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」64億1百万円、「定期預金の増減額」71億47百万円の資金が増加した一方、「有形固定資産の取得による支出」42億55百万円、「投資有価証券の取得による支出」27億53百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行が保有する定期預金の払戻し、当社及びハーン銀行が保有する投資有価証券の売却及び償還、ハーン銀行における投資有価証券取得及び設備投資の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、82億1百万円の資金減少（前期比46億89百万円の減少）となりました。

これは主に、「長期借入れによる収入」353億53百万円の資金が増加した一方、「長期借入金の返済による支出」430億65百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行における長期借入金の借入及び返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響につきましては不透明な状態が続いており、現時点では合理的な影響額の算定やその終息時期について見通しを立てることが困難であります。開示すべき事項が発生いたしました場合は、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開に備えた財務内容の充実を図るとともに連結業績等を勘案し、1株当たり10円の普通配当に、増収増益による記念配当2円を加え、1株当たり12円（前期は1株当たり普通配当10円、記念配当2円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,517	108,380
買現先勘定	2,071	3,968
預託金	16,930	16,470
顧客分別金信託	16,830	16,370
その他の預託金	100	100
トレーディング商品	741	315
商品有価証券等	741	315
有価証券	90,774	80,720
信用取引資産	9,511	7,628
信用取引貸付金	8,512	6,847
信用取引借証券担保金	998	781
有価証券担保貸付金	76	-
借入有価証券担保金	76	-
貸出金	187,165	198,190
差入保証金	383	401
デリバティブ債権	3,480	3,376
その他	14,129	15,347
貸倒引当金	△13,256	△14,390
流動資産合計	390,525	420,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,014	7,112
器具及び備品（純額）	6,147	7,571
土地	144	143
リース資産（純額）	27	654
建設仮勘定	403	556
有形固定資産合計	13,736	16,038
無形固定資産		
のれん	38	26
ソフトウェア	1,487	1,812
その他	14	24
無形固定資産合計	1,540	1,863
投資その他の資産		
投資有価証券	22,349	19,994
関係会社株式	8,688	9,231
長期差入保証金	266	263
破産更生債権等	116	113
繰延税金資産	484	459
その他	2,868	1,442
貸倒引当金	△148	△157
投資その他の資産合計	34,625	31,348
固定資産合計	49,903	49,249
資産合計	440,428	469,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	106	68
商品有価証券等	106	68
約定見返勘定	414	74
信用取引負債	5,217	4,070
信用取引借入金	3,376	2,494
信用取引貸証券受入金	1,841	1,575
有価証券担保借入金	369	207
有価証券貸借取引受入金	369	207
預り金	9,399	10,851
顧客からの預り金	8,950	10,389
その他の預り金	449	462
受入保証金	6,467	6,698
信用取引受入保証金	6,467	6,689
先物取引受入証拠金	-	8
有価証券等受入未了勘定	1	13
預金	263,832	287,503
売現先勘定	4,170	7,858
短期借入金	3,768	4,036
1年内返済予定の長期借入金	29,012	22,241
リース債務	12	316
未払法人税等	510	753
賞与引当金	152	140
その他	8,533	10,621
流動負債合計	331,968	355,454
固定負債		
長期借入金	34,669	32,554
リース債務	17	389
繰延税金負債	711	253
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	235	248
その他	157	41
固定負債合計	35,808	33,504
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	85	85
特別法上の準備金計	85	85
負債合計	367,863	389,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,837	7,837
利益剰余金	44,077	50,807
自己株式	△2,201	△2,201
株主資本合計	61,936	68,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,903	651
繰延ヘッジ損益	△365	△11
為替換算調整勘定	△9,191	△10,247
その他の包括利益累計額合計	△7,653	△9,607
非支配株主持分	18,282	21,556
純資産合計	72,565	80,613
負債純資産合計	440,428	469,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,184	1,233
委託手数料	949	810
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	6	67
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	51	61
その他の受入手数料	177	293
トレーディング損益	1,565	1,531
金融収益	506	490
資金運用収益	43,236	45,556
役務取引等収益	4,808	5,905
その他業務収益	873	869
売上高	4,510	5,441
営業収益計	56,686	61,028
金融費用	108	150
資金調達費用	26,047	27,602
その他業務費用	592	109
売上原価	2,927	3,655
純営業収益	27,010	29,510
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,980	2,005
人件費	7,053	7,248
不動産関係費	2,338	2,436
事務費	708	822
減価償却費	1,840	2,556
租税公課	280	329
貸倒引当金繰入額	1,475	1,395
その他	1,650	1,814
販売費及び一般管理費合計	17,328	18,608
営業利益	9,682	10,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	198	177
持分法による投資利益	1,034	934
為替差益	55	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	18	106
営業外収益計	1,307	1,218
営業外費用		
支払利息	91	70
シンジケートローン手数料	28	44
為替差損	-	419
投資事業組合運用損	21	11
その他	7	9
営業外費用計	149	555
経常利益	10,840	11,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	741	2,598
関係会社株式売却益	0	-
その他	5	2
特別利益計	747	2,600
特別損失		
投資有価証券評価損	-	168
役員退職慰労金	-	110
減損損失	132	13
固定資産売却損	61	19
関係会社株式評価損	92	-
その他	-	29
特別損失計	286	341
税金等調整前当期純利益	11,301	13,824
法人税、住民税及び事業税	2,063	3,147
法人税等調整額	△136	△204
法人税等合計	1,926	2,943
当期純利益	9,375	10,880
非支配株主に帰属する当期純利益	3,415	3,675
親会社株主に帰属する当期純利益	5,959	7,205

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,375	10,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	△986
為替換算調整勘定	△4,207	△2,142
繰延ヘッジ損益	△1,023	650
持分法適用会社に対する持分相当額	△239	122
その他の包括利益合計	△5,675	△2,356
包括利益	3,699	8,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,826	5,250
非支配株主に係る包括利益	873	3,273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,837	38,601	△2,201	56,460
会計方針の変更による累積的影響額			△87		△87
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,223	7,837	38,514	△2,201	56,373
当期変動額					
剰余金の配当			△396		△396
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			5,959		5,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,563	△0	5,563
当期末残高	12,223	7,837	44,077	△2,201	61,936

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,913	191	△6,675	△4,570	17,655	69,545
会計方針の変更による累積的影響額	50			50	△1	△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,963	191	△6,675	△4,520	17,654	69,507
当期変動額						
剰余金の配当						△396
自己株式の取得						△0
親会社株主に帰属する当期純利益						5,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△557	△2,516	△3,133	628	△2,505
当期変動額合計	△59	△557	△2,516	△3,133	628	3,057
当期末残高	1,903	△365	△9,191	△7,653	18,282	72,565

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,837	44,077	△2,201	61,936
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			7,205		7,205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	6,729	△0	6,729
当期末残高	12,223	7,837	50,807	△2,201	68,665

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,903	△365	△9,191	△7,653	18,282	72,565
当期変動額						
剰余金の配当						△475
自己株式の取得						△0
親会社株主に帰属する当期純利益						7,205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,252	354	△1,056	△1,954	3,273	1,319
当期変動額合計	△1,252	354	△1,056	△1,954	3,273	8,048
当期末残高	651	△11	△10,247	△9,607	21,556	80,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,301	13,824
減価償却費	1,848	2,558
減損損失	132	13
のれん償却額	13	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,952	1,766
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	12
受取利息及び受取配当金	△198	△177
支払利息	91	70
為替差損益 (△は益)	2,742	1,390
持分法による投資損益 (△は益)	△1,034	△934
投資事業組合運用損益 (△は益)	21	△75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△741	△2,598
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	168
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	-
関係会社株式評価損	92	-
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	189	357
預り金の増減額 (△は減少)	△952	1,451
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,648	230
信用取引資産の増減額 (△は増加)	7,151	1,882
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△5,919	△1,147
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△76	76
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	369	△161
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△15	△17
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,310	460
債券の純増 (△) 減	10,896	5,526
貸出金の純増 (△) 減	△40,297	△20,426
売現先勘定の純増減 (△)	4,460	4,005
預金の純増減 (△)	67,912	37,365
モンゴル中央銀行への預け金の増減額 (△は増加)	△4,115	△5,533
デリバティブ評価損益 (△は益)	592	109
その他	△2,852	3,130
小計	54,245	43,341
利息及び配当金の受取額	429	1,000
利息の支払額	△91	△70
法人税等の支払額	△2,249	△2,932
法人税等の還付額	79	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,412	41,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,223	△4,255
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△587	△1,115
投資有価証券の取得による支出	△4,355	△2,753
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,959	6,401
関係会社株式の取得による支出	△32	-
関係会社株式の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	△448	△280
貸付金の回収による収入	44	35
定期預金の増減額 (△は増加)	1,812	7,147
敷金及び保証金の回収による収入	2	5
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△2
その他	28	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,800	5,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△524	267
長期借入れによる収入	39,852	35,353
長期借入金の返済による支出	△42,018	△43,065
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△245	-
社債の償還による支出	△170	△68
配当金の支払額	△396	△475
リース債務の返済による支出	△9	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,511	△8,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,350	△6,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,751	32,290
現金及び現金同等物の期首残高	77,954	113,705
現金及び現金同等物の期末残高	113,705	145,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社及び関連会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。なお、使用権資産はリース資産に含めて計上しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」の「リース資産(純額)」が645百万円増加し、「流動負債」の「リース債務」が307百万円及び「固定負債」の「リース債務」が374百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響及び当連結会計年度期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「器具及び備品(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「器具及び備品(純額)」に表示しておりました6,174百万円は、「器具及び備品(純額)」6,147百万円、「リース資産(純額)」27百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「売現先勘定の純増減(△)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました1,607百万円は、「売現先勘定の純増減(△)」4,460百万円、「その他」△2,852百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△9百万円は、「リース債務の返済による支出」△9百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「銀行関連事業」、「証券関連事業」、「債権管理回収関連事業」、「IT関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「証券関連事業」は、有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務を行っております。「債権管理回収関連事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等が有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「IT関連事業」は、モバイルアプリケーションの開発及びデジタルコンテンツの配信等のIT関連事業を行っております。「その他事業」は、投資業務、M&A業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	48,918	3,256	3,273	1,232	4	56,686	-	56,686
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	81	-	6	572	660	△660	-
計	48,918	3,338	3,273	1,239	576	57,346	△660	56,686
セグメント利益又は損失 (△)	9,377	96	245	△178	295	9,836	△154	9,682
セグメント資産(注) 3	383,906	33,986	7,959	544	27,603	454,000	△13,572	440,428
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,735	87	10	14	3	1,851	△2	1,848
持分法投資利益	△14	-	-	-	1,048	1,034	-	1,034
持分法適用会社への投 資額	961	-	-	-	7,628	8,590	-	8,590
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	3,905	7	15	6	-	3,934	-	3,934

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△13,572百万円)は、セグメント間取引消去であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	52,331	3,255	4,268	1,163	8	61,028	-	61,028
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	75	-	7	233	316	△316	-
計	52,331	3,330	4,268	1,171	242	61,344	△316	61,028
セグメント利益又は損失 (△)	10,477	160	278	△32	△141	10,742	159	10,901
セグメント資産(注) 3	412,249	34,301	9,239	475	27,947	484,214	△14,554	469,659
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,451	92	10	2	4	2,561	△2	2,558
持分法投資利益	△124	-	-	-	1,059	934	-	934
持分法適用会社への投 資額	1,263	-	-	-	7,869	9,132	-	9,132
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	5,439	31	6	0	1	5,480	-	5,480

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額159百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額(△14,554百万円)は、セグメント間取引消去であります。
 4. その他の項目の減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
7,767	48,918	56,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
91	13,644	13,736

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,696	52,331	61,028

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
79	15,958	16,038

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	87	-	-	45	-	-	132

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	13	-	-	-	-	13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	12	-	1	-	-	-	13
当期末残高	38	-	0	-	-	-	38

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	11	-	0	-	-	-	11
当期末残高	26	-	-	-	-	-	26

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,369円24銭	1株当たり純資産額	1,489円70銭
1株当たり当期純利益	150円33銭	1株当たり当期純利益	181円74銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,565	80,613
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,282	59,057
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	18,282	21,556
普通株式の発行済株式数(千株)	40,953	40,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,309	1,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,644	39,644

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,959	7,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,959	7,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,644	39,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。